

午後1時30分 開始

【広報広聴課長】 お待たせをいたしました。定刻の時間となりましたので、ただいまより11月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、事業発表いたします。質問につきましては、最初は事業発表についてお願いいたしたいと思っております。事業発表についての質問が終了しましたら、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したく思っております。

終了は14時30分を予定いたしておりますので、ご協力よろしくお願ひいたします。

それでは、市長、よろしくお願ひいたします。

【市長】 それでは、11月の定例記者会見ということでございます。

非常に天候不順で本当に秋がなかったなというような気がするわけでありましてけれども、私もちょっと風邪気味でございましていつものような美声は出ませんけれども、ひとつお許しをいただきたい、このように思っているところでございます。それでは、あと座って説明をさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。

まず、敦賀市農産物直売所がいよいよ完成をしまして、オープニングの式典を開催したい、このように思っているところでございます。お手元にお配りのとおり、11月13日にオープンをいたします。よくテレビ等でもこういう話題が出ておりまして、そこに何かいろんなお母さん方のおいしいものが出ているということで、非常に売上げが上がっているというようなニュースなども出ているわけではありますが、ぜひこの直売所につきましては市内すべての農業生産者の皆さん方が市民の皆さん方に地元の旬の農産物でありますとか、また農産物の加工品等を提供ができるわけでございますので、いろんな意味で活力のあるいい場所になってほしい、このように思っているところでございます。内容等につきましては、今お配りをしてあるとおりでございますので、よろしくお願ひいたします。

次に、除雪計画であります。いよいよ今年の天気、先ほども言いましたけれども、何か雪がたくさん降るんじゃないかという予想などもされておりますし、除雪につきましては市民生活に支障が出ますので、しっかり計画を立てて行っていかなくてはならない、このように思っているところでございまして、今年も敦賀市の土木協会、また管工事組合、造園業者の方々へ委託をして実施をしていきたい、このように思っております。

通常は大体10cmの雪が積もりますと出動しますし、深夜、また早朝にかけて行って、通学、通勤等に支障が出ないように作業を終える予定でございますけれども、雪というのはいつ、どのような形で降るかわからないということでもございますので、時と場合によってはちょっと支障が出る場合もあるのではなかろうかなというように思っております。極力そういうことが出ないようにいい形で除雪ができるように頑張ってもらいたい、このように思っているところでございますので、よろしくお願ひいたします。

私のほうからは以上です。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。

それでは、ただいま市長のほうから発表いたしました2つの項目についての質問を最初に幹事社より受けたいと思っております。

【記者】 農産物直売所は来場者の、もしくは売上額の目標とか見込みとかそういうものはあるんでしょうか。

【産業経済部長】 今年は11月13日からということなので、そんなにたくさんは見込みはないと思いますが、通年通せば大体五、六千万円ぐらいの売上げができればいいなというふうには思っております。

【記者】 除雪計画のほうで、計画の延長ですとか委託業者の数とか、これは例年とほぼ同じと考えていいんでしょうか。

【建設部長】 例年とほぼ同じでございます。

除雪につきましては、例年とちょっと違いますところは今年度新たに敦賀市総合運動公園の西側駐車場を排雪場として指定いたしました。それは大型車専用の排雪場ということ。あとの2カ所については例年どおりでございます。

以上でございます。

【広報広聴課長】 ほかにありませんか。

ないようですので、各社、発表事項について質問がありましたら、お願いいたします。

ないようでございますので、発表事項の質問はこれまでといたしまして、次第の3番目のフリーの質疑応答へと進行したいと思っております。

これも最初、幹事社のほうからお願いいたします。

【記者】 敦賀3・4号機の増設延期が発表されましたけれども、これに伴って来年度の増設に伴う国からの交付金というのは入ってくる見込みというか、その辺はどうなんでしょうか。

【市長】 まだ今確実なことはつかんでいないのですけれども、遅れるのは安全審査初め、私ども敦賀市に起因する原因で遅れるわけではございません。そういう意味では、そういう交付金などについては例年どおり速やかに入ってくるように希望はしておりますけれども、まだ細かいところは部長のほうから。

【企画政策部長】 来年度の交付金でございますが、要するに本体工事がいつから入るかで左右されるものでございまして、その部分については日本原電さんも明らかにしてございません。23年度中に本体工事が始まれば問題なく入れますが、来年度中に工事が始まれば予定どおりの交付金の要求はできるということでございます。

【記者】 ただ、もう予算編成始まっているかと思うんですけれども、この辺はどうされるんですか。入るか入らないかわからない状態で。

【企画政策部長】 それは今おっしゃったとおりでわからないので、その辺も含めて調整中ということにさせていただきます。予算要求の段階で調整中ということでございます。

【副市長】 質問された内容は敦賀市のことですか。

【記者】 そうです。

【副市長】 今、部長が答えたのは国のほうの話です。

【記者】 敦賀市の予算はどうされるんですか。

【総務部長】 現段階でははっきりわからないわけなんですけど、今後査定の中でいろんな情報を得ながら判断していきたいというふうに思っております。

ただ、先ほども市長も申し上げましたように、敦賀市が悪いわけではございませんので、国のほうはしっかり交付をしていただきたいという要望のほうはしていきたいと思っております。

【記者】 先日の事業仕分けで市長も傍聴されていまして、当日、向こうでもお伺いしましたけれども、改めてこの事業仕分けの結果についての所感をお願いします。

【市長】 いろんな面で私もそのときコメントもさせていただいたわけでありまして、そのあたりは私も何度も言うておりますけれども、原子力発電所はこれから十数基つくっていかなくてはならないという政権の中において、そういう特別会計をしっかりと、これは一般的に言えば次に家を建てるので貯金をしておきましょうという一つのよく似た種類に私は感じておりますから、そういう意味でそういうものをしっかりと守っていくというのは大変いいことだというふうに思います。

ただ、全体的な予算の中で1割から2割を予算は削減というふうな形で出ておりますので、そのあたり減らされるようなことがあれば私はやはり国との信頼関係が崩れていくというふうに思っておりますので、そういう点、これは全体として話でありますから、私ども原子力のいろんな分野に対してどうなっていくかということはこれからしっかり見極めていきたいなと思っております。

仕分けを見ておりましたも何か余りぴんとこないというか、もんじゅなどの話もよく議論しているんですけれども、何かかみ合っていないし、またなぜ1割削減と。どこからどういう根拠で1割削減が出たのかということ、恐らくあれを見ていたり、聞いている人を見ると、何かわけがわからんのではないかという気は私はしましたけれども、私だけかもしれない。

【広報広聴課長】 それでは、各社質問ありましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 敦賀3・4号機の件ですけれども、今年度、既に10月着工を見込んで、着工前に交付される交付金をたしか当初で組んでいたと思うんですが、その取り扱いについてはどうなるんですか。

【企画政策部長】 今年度のものについては、もう交付されるものと考えてございます。

【記者】 それはどういう根拠でということになるんですか。要は一遍もらってしまったから返さなくていいという、そういうことですか。

【企画政策部長】 そういうことではなくて、皆さんご存じのとおり、2年前倒しできるという特例措置というのがございまして、その範囲内に入っているということと、既に交付決定通知ももらっているということで、その2つの面で。

【記者】 すると、2年間以上は延びないという見込みがあるということなんですか。仮に2年以上延びちゃうと、2年前の特例措置から外れることになりますよね。どうなるんですか。

【企画政策部長】 もう交付決定通知をいただいておりますから、その事実を見て交付されるというふうに考えています。

【記者】 基本的なことですけれども、あれは額自体は決まっているんですよね。要はいつもらうかという話ですよ。そうですね。

【企画政策部長】 総額は決まっております。145億円。

【記者】 そのうち今年度、計上しているのは幾らでしたっけ。

【企画政策部政策幹】 促進分で相当分ですけれども、約24億弱です。

【記者】 例えば、今後、要は着工が不透明になったから初期分、2年前倒しの分ですね、それも、今回はもう上げちゃったからしょうがないですけれども、次は出ませんよみたいなことだって可能性はあるんですか。

【市長】 これは、先ほど言いましたようにまだわからない部分でありますので、私どもとすれば、これは決して敦賀市の事情によって延びたわけではございません。やはり計画どおりそういうお金が入ってくるように努力をしていきたいと思っております。

【記者】 ただちょっとしつこいようですよけれども、着工が延びることというのはかなり前の段階からはっきりしていた。はっきりしていたというのは状況的にですね。多分、今年度の当初を組むときにでも、10月は危ないんじゃないかという話がかかなりそういう、要は安全審査のプロセスとかそういうのを見ていると、当初組んだ時点で、あと半年後に本当に着工できるのかというのは恐らく原電自身も難しいと思っていたでしょうし、市としても多分そういうのがあったと思うんです。それにもかかわらず、10月着工を見込んであえて組んだわけですね。

【市長】 予算編成というのは恐らく1年前ぐらいだと思うんです。当初ですから。そういう中では、あんまり1年ぐらい前ですと、それだけ遅れるというのは余り感じていませんでしたし、あと1年後には着工があるんだなという雰囲気の中で私どもも思っておりました。ただ、この1年間のいろんな過程の中でなかなか審査が進まない。これはいろんな説もあるようでありますけれども、私はやはり国としてのそういう審査対象をもっともっと強化して、スピーディにいろいろ事案も変わってきましたから、やむを得ないところもございましてけれども、そういうような体制を強化しながら、今回はまたスピーディにやってほしいということは言っているんですが、いろんな社会背景の違いなどで遅れてきたことも事実かなと。ただ、安全には何も変えられるものはないものですから、そのあたり、安全に関することだけはしっかり時間をかけてやってもらってもいいと思います。

ただ、まちづくり等に関する交付金については、これは予定どおりというようなことで運動はしていきたいと思っております。

【記者】 交付金に関して、今の促進のやつだと、もともと特例で2年前倒し。将来のお金を先食いしちゃうという話ですよ。着工についても着工決まる前に交付決定されるという代物ですよ。交付されるように運動していきたいというお話ですが、安全審査が長引いて、他の原発だったら1回申請しても取り下げるといったのがあったように、その場合どうされるんですか。

【総務部長】 促進分についての関係でございまして、当該年度、22年度、もう既に今年度から着工するというので、前倒し分ではなくて正式な部分で今年度から入っております。なおかつ、これが今どうなるかわからないというようなことなんです。10月ですから1年半以上遅れると4月以降になりますけれども、ですからそれが1年半も遅れなくて、3月着工ですと来年ももらえるというようなことですよ、それが24年の4月以降に着工と

いうことで決まってくると延びる可能性があるわけなんです、それはそういう敦賀市への状況に影響のないように要望していきたいというふうには思いますけれども、そういう要望の中でそれは通らなければ通らないような形で、うちのほうは手当てをしていかなければならないというふうには考えます。

【記者】 要は、特例で2年前倒しからもらえるよというお話ですよ。だから、全体枠決まっていて、その分だけ先食いしているというお話なんですよ。それについてどう思われますか。

【副市長】 それは制度としてそういう制度があって、正式に使わせていただいているわけですから問題ないと思いますけれども。

【記者】 先ほどの事業仕分けのお話に関連してですが、従来、先日のAPECのときにも電力の消費地と生産地というような観点でいろいろなキャンペーンをされたりとか、いろいろな中央と、いわゆるこういう電力生産地の意識の違いとか、そういうものが従来から問題とか、課題になっていたかと思うんです。

先ほど市長が1割削減ということが順々と進められてしまうと、このままでは国との信頼関係が崩れてしまうと、崩れかねないというようなことをおっしゃったんですけれども、信頼関係が崩れてしまうことについて、もう少しかみ砕いて教えていただければというふうに思います。

【市長】 やはり、私どもはそういういろいろな交付金なども、従来からあった特別会計の中で入ってきているわけでありますから、それが1割なり2割なり削減されてしまいますと、思っている事業が進められないということでありますので、敦賀市のみならず原子力発電所の立地地域すべてが大変困るわけであります。そういう点で不満も出ますので、不満が出るということは信頼関係を損なってくる一つかなというように私は思っていますので、そういう点で恐らくどの立地自治体に聞かしても、そういうことについてはそういうような答えが返ってくるのではないかなと思います。

【記者】 その背景というのとは何かがあるというふうにお感じになったり、お考えでしょうか。

【市長】 この仕分けの背景でいいんでしょうか。

【記者】 仕分けの背景といいますか。一方的にというか根拠がわからないようなことで1割削減というような数字を出してきているんですけども、立地地域とその他の地域との違いというものが具体的に数字のような形で出てきているわけですけども、その辺のそういう背景とか、そういうものをどのようにお考えなのかという。

【市長】 何か非常に難しい質問で。

仕分けの背景と見れば、国が必要とする予算を捻出するために今仕分けをやって、そこで無駄であろうと思われる予算については削減をする、これは私はいいいと思うんです。それぞれの中で400年先を目指してやっているという事業がありましたけれども、長い目で見れば、それが安心、安全につながっていく一つの事業かもしれませんが、一般的に考えるとそういうのは廃止したほうがいいなということもやっていますので、そういうのは非常に評価される部分もあるというように思いますが、現に発電所というのは必要であり、これからつくっていく。立地地域の思いというのは、これは何度も言っておりますけれども、そういう思いの中で根拠なしに「はい、1割、2割削減だ」と言われること自体が非常に私ども心外だというように実は思っています。

そういう点で、これはごく単純な話であり、要するに要望していることが認められない。そして、まして予算的に削減されること自体が不満ですし、そういうものが信頼関係というものについてもやはり崩れかねない状況になるということは御理解をいただきたいというように思います。

【記者】 以前聞いたんですけども、もんじゅとか、3者協議会開催について、西川知事が強く求められております。その内容というのは、もんじゅの炉内中継装置が落下したことを糧にして、その一方で新幹線を強く求められておりますが、それについて、市長、改めてお話ししていただけますか。

【市長】 もんじゅは今、原因究明がまだはっきりしない状況の中で装置を釣り上げて出すということに大変苦慮しているときでありますので、そのあたりしっかり安全というこ

とを踏まえて取り組んでほしいと思います。

そういう中ですので、3者協議をやられてもまず原因究明をしっかりやらないことには次のステップに進むような状況ではないのではないかとこのようにまず思っています。

そういう中でどういう話をされるのかは定かではございませんけれども、私は何度も言いますが、新幹線は原子力発電所があろうがなかろうが必要なものなんです。そういう意味では、側面から原子力等に協力している福井県、また地元に対して応援はしてほしいよという、そのような要請はされるのは構わない、このように思います。

ただ、それをしないと、これをしないというような関係にあってはならんなど思っています。

【記者】 もんじゅの炉内中継装置の落下なんですけれども、この件について、先般の事業仕分けでもかなり強い批判が出ていましたし、西川知事も定例会見で原子力機構は緊張感が足りたとか、強く批判しているんですけれども、その後、落ちた装置を釣り上げようとしてまた失敗したりとか、そういう過程もあったので、それらを踏まえて、今現在、市長としてどのように認識されていますか。

【市長】 順次報告は聞いております。確かにああいうトラブルを起こすということ、恐らく私の想像ではトラブルを起こそうと思って起こす者はいないというように思いますし、ましてもんじゅというのはいろんな大きな使命を担っているし、また期待もされている中で、とりわけ緊張感が薄いとか、そういうことはないとは思いますが、現にそのようなトラブルが発生をし、今も原因がはっきりわかっていないという状況でありますので、一日でも早く原因究明をし、恐らくああいう重いものが下に落ちたので、どこかの部分に変形をして、それがひっかかって、今、上がらないということであるというふうに聞いてはいるところでございますけれども、なかなか見れないようではありますが、それを見るような努力をして、今、修理といいますか、そういうものに入るといことでありますので、その状況は見きわめなくてはならないというように思います。

知事もおっしゃるように緊張感を持って、最大の努力をし、原因究明をし、また前進ができるように努力してほしいというように願います。

【記者】 ちょっと原発からは外れますが、市長選挙のことについて一応聞いておきます。今のお考えはいかがでしょう。

【市長】 前言いましたとおり、議会というのはやっぱり一番正式な場所でありますから、そこで。もう言っている間です。そんなに時間はかかりませんで、12月議会もそう遠くない時期にありますので、そのときぐらいにははっきりしたいなと思っています。

【記者】 もう一つだけ。

市長は、政治家としてのキャリアも長いので、いろんなところからお声がかかっているように聞いているんですが、知事選挙への出馬を熱望されるような声も政党のほうからあったりするようにも聞いているんですが、そういうことに関してはどんなふうに出るのか、お考えでいらっしゃいますか。

【市長】 いや、そうは私は聞いていませんのでわかりませんが、そうやって言われることは大変光栄でありますし、私も地方政治家になると地方政治家の一番上は知事ということになるわけでありまして、そういう意味では光栄であるなとは思っています。ただ、やっぱり器というものがございまして、そういうところを見た場合にどうかなということも考えますので、全然そういう話を私は聞いてないなと。そう言っただけなのは光栄だなと思うぐらいであります。

【記者】 済みません。ちょっと事業仕分けの話になるんですけれども、実際に敦賀市にかかわってくる事業というのはどんなのがありますか。今回、1割、2割削減というふうになった対象で。

実際、仮に1割、2割削減されると具体的にどういう影響あるかという、何か見積りみたいなのはしていますか。

【企画政策部政策幹】 今現在、直接的なものでございますと、電源立地対策交付金というふうなことになります。

【記者】 ただ、仕分けにかかっていたのは文部科学省所管分じゃなかったでしたっけ。

【企画政策部政策幹】 それは評価の中で経済産業省も含むというような文言がございま

した。

【記者】 市としてかかってくるのはあの中の電源立地地域対策交付金。これがそのまま1割、2割減るといふふうに考えているんです。その他の例えば何か原子力のエネルギー動向とか、何か放射線測定とかああいうのもかかっていたけれども、そういうのはどう影響していますか。

【企画政策部政策幹】 あれは県のほうでかかってくると思います。

【記者】 市としてはあくまで電源立地地域対策交付金だけということですね。

【企画政策部政策幹】 はい

【広報広聴課長】 ほかにありませんか。

ないようでございますので、11月市長定例記者会見をこれにて終わりにさせていただきます。

ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時00分 終了